

関越自動車道

R 6 湯沢管内舗装補修工事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 湯沢管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者について	2
5. 工事用地等に関する事項	5
6. 関連施設その他との関係	5
7. 作業日、作業期間及び作業時間に関する事項	9
8. 週休2日工事	10
9. 関連工事に関する事項	12
10. 工事費構成内訳書に関する事項	14
11. 工程表及び履行報告に関する事項	14
12. 貸与品に関する事項	14
13. 保安に関する事項	15
14. 環境保全に関する事項	18
15. 再生資源及び建設副産物の活用	19
16. 事前検査に関する事項	20
17. 部分使用に関する事項	21
18. 現場環境改善に関する事項	21
19. 業務用プレート等に関する事項	21
20. 三者協議会に関する事項	22
21. 工事変更等検討会の設置	22
22. 工事細部に関する事項	22
23. 率計上工事に関する事項	38
24. 補足事項	39
25. 遠隔立会	43

添付資料

様式－１	取得報告書
様式－２	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－２－１	工事費構成内訳書
様式－３	工程表
様式－４	工事履行報告書
様式－５	現場完了届・一部現場完了届
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	間接工事費計画書の提出について
様式－８	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－８（別添）	変更間接工事費計画書
様式－９	間接工事費増加費用見積書
様式－１０	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

- 1-1 工事名 関越自動車道 R6湯沢管内舗装補修工事
- 1-2 道路名 関越自動車道
- 1-3 工事箇所 自) 群馬県利根郡みなかみ町小仁田 (水上IC)
緯度 36° 44' 36" 経度 138° 58' 38"
至) 新潟県小千谷市両新田 (小千谷IC)
緯度 37° 18' 21" 経度 138° 46' 46"
- 1-4 施工内容 切削オーバーレイ工 47,000㎡
床版防水工 5,600㎡
レベリング工 480t
盛土工(大和SIC__下り線) 720m³

1-5 コリンズへの工事概要および位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」について、位置情報および工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」および1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

- 1-6 施工地域区分 ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
・市街地部(DID地区およびこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない
工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第12条第1項の規定に基づく説明先および同法第18条第1項の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 (2) のほか、主任補助監督員に委任する権限に下表を追加する。

- ・共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者の資格

主任技術者または監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任（監理）技術者が建設業法の許可業種（舗装工事業）に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証および監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者、監理技術者のうち、いずれかの者が平成 21 年度以降に元請として完成および引渡が完了した下記の a) の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書 4-1 (1) に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。）

- a) 高機能舗装（排水性舗装を含む）工事

4-3 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2 「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。
ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。
 - 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
 - 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 4) 契約書第 20 条第 1 項および第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とは協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事現場の運営および取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事現場の運営および取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第20条第1項および第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証および監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書および設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査および試験の実施等および工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-4 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

水上ICから小千谷ICを通過する市町村（みなかみ町、湯沢町、南魚沼市、魚沼市、長岡市および小千谷市）

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回および主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務および監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届および次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)(2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合または配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2に規定する受注者が使用可能な敷地および用途は次のとおりとする。

なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
南魚沼市茗荷沢 (大和SIC外)	約5,000㎡	大和SIC(下り線) における施工ヤード、 工事用資材置場	本特記仕様書7-2 の期間を除く工事期間中

上記の敷地は南魚沼市が管理しており、受注者が使用する場合は監督員と協議するものとする。

なお、発注者が借地の手続きを行うものとし、敷地の使用にあたっては無償とする。

5-2 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用可能期間
群馬県利根郡みなかみ町大字小仁田(水上IC内)	約50㎡	本特記仕様書7-2 の期間を除く工事期間中
新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立(湯沢IC内)	約100㎡	
新潟県南魚沼市余川(六日町IC内)	約100㎡	
新潟県魚沼市干溝(小出IC内)	約100㎡	

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10に示す本工事に関連する主な施設および管理者は、下表のとおりとする。

(1) 交通規制関係

道路および位置	管理者名	摘 要
関越自動車道 水上IC～関越トンネル	群馬県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	高速道路の交通規制
関越自動車道 関越トンネル～小千谷IC	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	高速道路の交通規制

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 電力、通信施設関係

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
全工事範囲		光通信ケーブル	KDDI(株) NEXCO東日本	埋設および添架
		メタル通信・電源ケーブル	NEXCO東日本	
関越自動車道	本線 141.62KP	送電線6条、架空地線1条	東京電力(株)群馬支店 渋川支社	上空架線
	本線 141.78KP	送電線6条、架空地線1条	東京電力(株)群馬支店 渋川支社	
	本線 143.88KP	送電線3条、架空地線1条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理センター 給電技術センター	
	本線 144.00KP	送電線3条、架空地線1条		
	本線 159.96KP	送電線6条、架空地線1条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理センター 給電技術センター	
	本線 160.67KP	送電線3条		
	本線 160.90KP	送電線3条、架空地線1条	東京電力(株)信濃川電力所	
	本線 164.59KP	送電線6条、架空地線1条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理センター 給電技術センター	
	本線 165.46KP	送電線6条、架空地線1条	東北電力ネットワーク(株)新潟支店	
	本線 165.65KP	送電線6条、架空地線1条		
	本線 165.95KP	送電線6条、架空地線1条		
	本線 167.23KP	送電線6条、架空地線1条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理センター 給電技術センター	
	本線 167.50KP	送電線3条	東北電力ネットワーク(株)新潟支店	
	本線 167.65KP	送電線3条、架空地線1条		
	本線 167.77KP	送電線3条		
	本線 167.95KP	送電線3条、架空地線1条		
	本線 168.29KP	送電線1条		
	本線 169.08KP	送電線6条、架空地線1条		
	本線 175.20KP	送電線6条、架空地線1条		
	本線 175.58KP	送電線6条、架空地線1条		

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
関越自動車道	本線 177.48KP	送電線 6 条、架空地線 1 条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	上空架線
	本線 179.50KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 179.60KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 181.29KP	送電線 3 条、架空地線 1 条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 181.35KP	送電線 6 条、架空地線 1 条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支社	
	本線 182.41KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 182.53KP	送電線 3 条、架空地線 1 条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 183.44KP	送電線 6 条、架空地線 2 条		
	本線 184.01KP	送電線 6 条、架空地線 1 条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	
	本線 184.42KP	送電線 3 条、架空地線 1 条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 184.65KP	送電線 3 条、架空地線 1 条		
	本線 188.02KP	送電線 6 条、架空地線 1 条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	
	本線 189.40KP	送電線 3 条、架空地線 1 条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 192.06KP	送電線 6 条、架空地線 1 条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	
	本線 197.53KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 207.69KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 208.09KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 212.74KP	送電線 6 条、架空地線 1 条		
	本線 212.98KP	送電線 6 条、架空地線 1 条	東京電力(株)信濃川 電力所	
	本線 213.32KP	送電線 1 2 条、架空地線 1 条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	
	本線 216.94KP	送電線 3 条、架空地線 1 条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 223.33KP	送電線 6 条、架空地線 2 条		

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
関越自動車道	本線 223.33KP	光ファイバーケーブル1条 (J R 架空地線内の1本)	東京電力(株)信濃川 電力所	上空架線
	本線 225.10KP	送電線6条、架空地線1条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 225.73KP	送電線3条、架空地線1条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	
	本線 227.61KP	送電線6条、架空地線1条		
	本線 163.10KP	送電線3条	東日本旅客鉄道(株) エネルギー管理セ ンター給電技術セ ンター	
	本線 185.98KP	電力線1条、通信用光ケーブ ル1条	公益社団法人移動 通信基盤整備協会	
	本線 145.82KP ～ 146.22KP	配電線	東京電力パワーグ リッド(株)	
	本線 199.65KP	送電線6条、架空地線1条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	
	本線(上り線) 166.449KP	交通量計ループコイル	N E X C O 東日本	車線埋設
	本線(上り線) 218.545KP			
	本線(上り線) 145.760KP	気象観測設備	N E X C O 東日本	
	土樽P A (上り線)	散水管・送水管	N E X C O 東日本	休憩施設内 埋設
	大和S I C (下り線)	通信ケーブル・電源ケーブル	N E X C O 東日本	休憩施設内 埋設

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

上記表中の「NEXCO東日本」とは、東日本高速道路株式会社の通称であり、本項以降においても「NEXCO東日本」と表記する。

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日・作業期間および作業時間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

期 間（予定）	区 間	摘 要
令和 7 年 4 月下旬～令和 7 年 5 月上旬	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事 および休憩施設での工事
令和 7 年 8 月 2 日～令和 7 年 8 月 3 日		
令和 7 年 8 月上旬～令和 7 年 8 月下旬		
令和 8 年 4 月下旬～令和 8 年 5 月上旬	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事 および休憩施設での工事
令和 8 年 8 月 2 日～令和 8 年 8 月 3 日		
令和 8 年 8 月上旬～令和 8 年 8 月下旬		

7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 の規定による他、工期内の 11 月 10 日から翌年 4 月 15 日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

7-3 作業時間

受注者は、原則として 8 時～20 時以外の時間に作業を行ってはならない。ただし、交通規制工に関わる作業はこの限りではない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した作業確認願を書面にて監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

7-4 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険および異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下線別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
切削オーバーレイ工 レベリング工 床版防水工 打換工	上下線 (ランプ含む)	水上ＩＣ～小千谷ＩＣ	終日可能 0：00～24：00	路肩規制 車線規制

7-5 他工事との規制調整

下表に示す区間は長期間の対面通行規制または昼夜連続車線規制を予定しており、施工は本特記仕様書7-1「作業抑制期間」および7-2「冬季休止期間」を除く、下表の工事可能期間内（事前調査を含む）に行うこととする。また、下表に示す区間外についても、工程について十分調整を行うものとする。

区間	車線区分	工事可能期間 (R 7)	工事可能期間 (R 8)
水上ＩＣ～谷川岳ＰＡ	下り線（走行）	工事可能期間なし	4月中旬～11月上旬
	下り線（追越）		
	上り線（走行）	4月中旬～11月上旬	4月中旬～11月上旬
	上り線（追越）		
土樽ＰＡ～163.30ＫＰ	上り線（登坂・走行）	4月中旬～11月上旬	4月中旬～8月下旬
	上り線（追越）		
163.30ＫＰ～湯沢ＩＣ	下り線（走行）	4月中旬～11月上旬	工事可能期間なし
	下り線（追越）		
	上り線（登坂・走行）		
	上り線（追越）		

※上記の工事可能期間は予定であり、工事の進捗によっては工事可能期間が変更になる場合がある。これにより本工事に変更が生じた場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

8. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

②共通仕様書 1－35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③工事製作のみを実施している期間

④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間

- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8－2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式－1）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8－3 工期

本工事は、共通仕様書 1－12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

8-4 週休2日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

契約書第2条に規定するNEXCO東日本の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
関越自動車道 R5湯沢管内舗装補修工事	交通規制の重複	令和6年1月27日 ～令和8年2月14日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	㈱NIPPO
関越自動車道 湯沢管内コンクリート 構造物補修工事	交通規制の重複	令和5年5月19日 ～令和8年4月2日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	㈱本間組

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
関越自動車道 六日町地区函渠工工事	交通規制の 重複	令和3年12月29日 ～令和8年7月5日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)奥村組
関越自動車道 石打トンネル覆工補強 工事	交通規制の 重複	令和6年3月8日 ～令和9年1月21日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	三井住友建設(株)
関越自動車道 中之島橋床版取替工事	交通規制の 重複	令和2年10月28日 ～令和7年7月3日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	三井住友建設 (株)・(株)植木組JV
関越自動車道 水上橋耐震補強工事	交通規制の 重複	令和6年3月9日 ～令和11年2月10日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)奥村組
関越自動車道 関越トンネル万太郎立 坑送風機補修工事	交通規制の 重複	令和5年8月10日 ～令和7年3月31日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)電業社機械製 作所
新潟支社管内 路側無線設備工事	交通規制の 重複	令和5年5月13日 ～令和7年10月28日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)エクシオテッ ク
関越自動車道 関越トンネル谷川立坑 送風機補修工事	交通規制の 重複	令和6年2月27日 ～令和7年10月18日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)荏原製作所
令和7年度保全工事業 務等（仮称）	交通規制の 重複	令和7年4月 ～令和8年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定
令和8年度保全工事業 務等（仮称）	交通規制の 重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定
令和7年度保全点検業 務等（仮称）	交通規制の 重複	令和7年4月 ～令和8年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定
令和8年度保全点検業 務等（仮称）	交通規制の 重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定
関越自動車道 神立橋床版取替工事 （仮称）	交通規制の 重複	未定	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定
関越自動車道 関越トンネル非常用設 備更新工事（仮称）	交通規制の 重複	未定	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加および変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に湯沢管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事および受注者と調整することとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-2のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表および履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1および1-19-2に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1に規定する工程表（様式-3）

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切削オーバーレイ工	切削オーバーレイ工、レベリング工
床版防水工	床版防水工
盛土工（大和S I C__下り線）	盛土工
雑工	上記以外

(2) 共通仕様書1-19-2に規定する履行報告（様式-4）

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高および翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 貸与品に関する事項

12-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとする。なお、貸与品の管理に当たっては契約書第15条の規定による他、「維持補修用機械管理要領（維持補修用機械貸与規則）（令和4年2月）」に基づいて適正に管理しなければならない。

品 名	規格等	数 量	引渡場所および 引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	2 台	湯沢管理事務所 工事開始時	交通規制の設置 期間中
車載式標識	2 t 搭載用	2 台		
道路巡回車	乗用車（昼夜連続車線規制巡回用）	1 台		
交通規制標識類	ラバーコーン、自発光視線誘導標、ロボット誘導員、矢印板・規制標識等	2 セット		

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理および管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、関連工事との調整により、標識車、道路巡回車および交通規制標識類が不足し貸与が困難となった場合等については、監督員の指示に従い受注者が準備するものとする。

なお、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書および関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書および設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者および受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)・2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1)・2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 3 - 2 受注者安全協議会

共通仕様書 1 - 2 5 - 3 「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社湯沢管理事務所管内高速道路安全協議会」および「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

1 3 - 3 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 3 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

<<工事用車両標示板参考図>>



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製またはラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法とし、下表を標準とする。

車両区分	サイズ	
	車両前	車両後
乗用車	A 4	A 4 または A 3
ダンプ・トラック等	A 4	A 4、A 3 または 300mm×1000mm 幕

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする。）

〇〇：受注者車両の通し番号

1 3 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所および期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

1 3 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1 3 - 8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 8 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 8 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導および監督を行うものとする。また、試掘時および近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）および専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 8 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種 別	所有者	条件等	貸与する資料	摘 要
通信ケーブル管 電源ケーブル管	N E X C O 東日本	埋設および添架	管理用図面	
光ケーブル管	K D D I (株) N E X C O 東日本	埋設および添架	管理用図面	

1 3 - 9 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き V e r . 3」(令和4年9月)に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

1 3 - 1 0 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両および一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 1 1 保安に関する費用

本特記仕様書 1 3 - 8 のうち光通信ケーブル等の試掘に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、本特記仕様書 1 3 - 1、4、5、6、7、8、9、10に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書 1 3 - 1 について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となることが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。なお、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 4 . 環境保全に関する事項

1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械および車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

1 4 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4 - 4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械および車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4 - 5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書 1 4 - 1、2、3 は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5 . 再生資源および建設副産物の活用

1 5 - 1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数 量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	関越自動車道の土工部・橋梁部	約7100m ³	再資源化施設
コンクリート塊	関越自動車道の橋梁部	約16m ³	再資源化施設
建設発生土	関越自動車道の土工部・大和 S I C	約1300m ³	残土処理場へ搬出

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称および所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コンクリート塊 およびコンクリート塊	エイ・エックス(株) 小千谷工場	小千谷市片貝町 字寺社堀 1547	受入時間：8:00～17:00、夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、第 2・4 土曜 As30cm 角以下
	(株)北越リサイクル	長岡市西川口 4362-1	受入時間：8:00～17:00、夜間：可 休日：土曜、日曜、祝祭等（自社カレンダー） As50×50×10cm 角以下
	宝砂利(株)	長岡市西川口 字桑巻 4795	受入時間：8:00～17:00、夜間：否 休日：日曜、祝祭日等（自社カレンダー） As・Con50cm 角以下、異物は鉄筋以外不可
	(株)桜井石材	魚沼市下倉 1421-1	受入時間：8:00～17:00、夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、第 2・4 土曜 As・Con50cm 角以下
	クラッシングセンター(株)	南魚沼市茗荷沢 1472-1	受入時間：8:00～17:00、夜間：応談 休日：日曜、祝祭日等（自社カレンダー） As50×50×40cm 以下、Con50cm 角以下
	(株)種村建設	南魚沼市二日町 565-1	受入時間：8:00～17:00、夜間：否 休日：土曜、日曜、祝祭日 As・Con 50×50×10cm 角以下

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コン クリート塊 およびコンクリ ート塊	(株)元店建設	南魚沼市長崎 626-2	受入時間：8:00～17:00、夜間：否 休日：日曜、祝祭日 4月1日～8月31日迄 土曜日 9月1日～3月31日迄 第2・4・5土曜日 As50×50×12cm以下、Con50cm角以下
	森下企業(株)	南魚沼郡湯沢町 字松沢 1347 外 22 筆	受入時間：8:00～17:00、夜間：応談 休日：土曜、日曜、祝祭日 As・Con 50cm角以下
建設発生土	南魚沼砂利協同 組合	南魚沼市四十日 2384-1 ほか	受入時間：8:00～17:00、夜間：不可 休日：土曜、日曜、祝祭日 草木等異物不可

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6．事前検査に関する事項

1 6－1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件および現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

1 6－2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－5）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- (1) 設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- (2) 契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- (3) 設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

1 6－3 検査日および事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書16－2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名および検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料および写真等を整備するとともに、必要な人員および機材等を準備し、提供しなければならない。

1 6 - 4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員および受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質および出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

1 7 . 部分使用に関する事項

1 7 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 の規定に基づき部分使用する箇所およびその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
切削オーバーレイ工施工箇所	各規制内の施工完了後	一般の用に供するため

1 8 . 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーションおよび現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・ 環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・ 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・ 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・ 地域対策費（地域行事等の費用含む） ・ 社会貢献

1 9 . 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C 対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C 対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区 間	備 考
関越自動車道	月夜野 I C ～長岡 I C 間	・ 交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車、道路巡回車 ・ プラントから現場までのアスファルト合材運搬車および作業基地から現場までの切削機・フィニッシャー・転圧機械・廃材運搬車

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者および本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念および意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認および交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 大和S I C盛土工の設計
- 2) その他監督員が指示する事項

20-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「関越自動車道 R6湯沢管内舗装補修工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

20-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用および設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査および保管」および1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

21. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性および公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議および工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

22. 工事細部に関する事項

22-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に下記を追加する。

- (16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (17) 送配電線等上空施設損傷事故防止の対策

2 2 - 2 単価表の表記区分

(1) 切削オーバーレイ工の単価表の項目に示す記号は、次のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
A 2	表層種別が高機能舗装Ⅱ型用混合物
B	表層種別が表層用混合物

(2) 打換工の単価表の項目に示す記号は、次のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
H	上層路盤種別が高弾性上層路盤用混合物

(3) 上記以外の単価表の項目に示す記号は、次のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
(R)	昼夜連続規制による昼間作業
無表記	昼間作業

2 2 - 3 盛土工

2 2 - 3 - 1 定義

共通仕様書 2 - 7 - 1 に規定する盛土工の作業に下記の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容
盛土工 B	1) 設計図に示す盛土仮置き場の土砂の掘削 2) 自工区内の路体、路床盛土部に敷均し、転圧 3) 含水比の調整 <div style="text-align: right;">土質区分：土砂 A</div>

他工事流用土については土質条件、受入れ条件等が変更になる場合は監督員から別途指示を行うものとし、費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 4 アスファルト舗装改良工

2 2 - 4 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領

低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添－１）

2 2 - 4 - 2 種別

共通仕様書 1 3 - 8 - 4 「種別」に下記の項目を追加する。

(1) 切削オーバーレイ工

単価表の項目	区分内容	平均切削深 (mm)
A 2 (t = 7.5 cm) (R)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ 4 cm 舗設するもの（レベリング工は F B 1 3 (R) にて検測）。	74

単価表の項目	区分内容	平均切削深 (mm)
A 2 (t = 10 cm) (R)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ4 cmを舗設し基層に厚さ6 cmの基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの。	99
B (t = 4 cm) (R)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ4 cm舗設するもの。	39
B (t = 5 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ5 cm舗設するもの。	49
B (t = 5 cm) (R)		

(2) 打換工

単価表の項目	区分内容	平均切削深 (mm)
H (t = 15 cm) (R)	本線土工部において、既設上層路盤および下層路盤を路面切削機により取除き、上層路盤に厚さ15 cm舗設するもの。	—

(3) レベリング工

単価表の項目	区分内容	平均切削深 (mm)
F B 1 3 (R)	切削オーバーレイ工A 2 (t = 7.5 cm) (R)のレベリング層としてF B 1 3混合物を舗設するもの。	—

(4) アスファルト舗装改良工に使用するアスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

アスファルト混合物の種別	アスファルトの種別	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体 突固回数	密度 (t/m ³)
表層用混合物	改質アスファルト (寒冷地Ⅰ・Ⅱ の表層用)	注1) 5.4%	最大粒径 13mm タイプB	両面75回	2.45
高機能舗装Ⅱ型用 混合物	改質アスファルト (寒冷地Ⅰ・Ⅱ の表層用)	注1) 5.8%	最大粒径 13mm	両面50回	2.41
基層用遮水性アスファルト 混合物	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.3%	最大粒径 20mm	両面75回	2.50
F B 1 3 混合物	改質アスファルト (一般用)	注1) 6.1%	最大粒径 13mm	両面50回	2.42
高弾性上層路盤用 混合物	ストレートアスファルト (改質添加剤10%)	注1) 5.2%	最大粒径20mm 注2)	両面50回	2.44

注1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行わないものとする。

注2) 配合設計粒度範囲のうち19 mmふるい通過重量(%)は55～100%とする。

2 2 - 4 - 3 事前調査

- (1) 本工事を実施するにあたり、下記に示すとおり、舗装の劣化状況および橋梁部については舗装厚確認のためコア採取を行い、監督員へ報告するものとする。なお、これらに要する費用については、事前調査に必要な交通規制費を除き、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

単価表の項目	コア採取頻度	備 考
切削オーバーレイ工	1 箇所／20m 以上 50m 未満・車線 2 箇所／50m 以上 80m 未満・車線 3 箇所／80m 以上 100m まで・車線 ※20m未満・車線のコア採取は行わない	<ul style="list-style-type: none"> ・土工部および橋梁部 ・1車線当たり「IWP」または「OWP」のいずれかの1側線に対し100m毎3箇所 ・コア採取深さ、土工部は200mm、床版防水の施工橋梁は1連（1スパン）3箇所75mm、1連の延長が80m以上の橋梁においては左記の頻度による ・補修深さが40mm又は50mmである箇所はコア抜きを行わない
	1 箇所／縦断方向 50m未満 2 箇所／縦断方向 50m以上 100m未満 3 箇所／縦断方向 100m以上 150m未満	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩施設ランプ部 ・1車線当たり「IWP」または「OWP」のいずれかの1側線に対し左記の頻度による ・コア採取深さは200mm

コア採取の施工は、舗装損傷状況の確認を目的に行うため、削孔によりコア本体に損傷が発生しないよう留意すること。コア採取後に各層（表層、基層、上層路盤等）でのひび割れや土砂化等の損傷状況を監督員に報告すること。コアの採取位置については、監督員の指示に従うものとする。橋梁部については、床版面を損傷させることがないようにコア採取を行うこと。万が一損傷させた場合は、補修を行うこととし、これに要する費用については、受注者負担とする。

なお、事前調査数量の大幅な変更および事前調査の結果、切削厚、舗装厚、舗装補修面積等の変更が必要と監督員が認めた場合、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 4 - 4 試験舗装

受注者は、工事の施工に先立ち、共通仕様書 1 3 - 8 「アスファルト舗装改良工」に示す各規定に適合した材料および施工機械を用いて、監督員の立会いのもとに試験舗装を行わなければならない。試験舗装面積、混合物の種類および場所は下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	回数	実施予定場所	単価表の項目
高機能舗装Ⅱ型用混合物	各混合物 150㎡程度	プラント毎 に 1 回	塩沢石打 S A 大型車庫前	切削オーバーレイ工 A 2 (t = 7 . 5 cm) (R) 切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (R)
基層用遮水性 アスファルト混合物				切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (R)
高弾性上層路盤用 混合物				打換工 H (t = 1 5 cm) (R)
F B 1 3 混合物				レベリング工 F B 1 3 (R)

なお、試験舗装の施工に先立ち監督員に計画書を提出するものとし、試験舗装の結果については、監督員に報告し本施工に反映させるものとする。これら試験舗装に要する費用は関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、回数、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 4 - 5 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領表Ⅲ-1-7「日常管理試験項目とひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに監督員に協議するとともに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に要する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

2 2 - 4 - 6 切 削

- (1) 土工部切削後に切削面の損傷が確認された場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。
- (2) レベリング工施工の橋梁部切削に際し、コンクリート床版面の不陸により切削深の変更が必要となる場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 橋梁部切削中にコンクリート床版等の損傷が確認された場合は、直ちに監督員へ報告し指示を受けるものとする。なお、これに伴いコンクリート床版等の補修を監督員が指示した場合はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (4) 橋梁部レベリング工施工の橋梁部切削に際し、事前調査にて舗装厚さを加味し、床版を傷つ

けないように切削を行うものとし、1 c m程度はバックホウにて残アスファルト舗装の剥ぎ取りを行うものとする。なお、バックホウにて行う残アスファルト舗装の剥ぎ取りに伴う費用は、関連する項目に含まれるものとする。

(5) 切削時、既存の層が残らないよう切削を行うものとする。それに伴い、切削深さおよび切削範囲が変更となる場合は、別途監督員と協議することとする。

(6) 下層路盤にセメント成分が含まれていた場合の処分方法等について、別途監督員と協議することとする。

2 2 - 4 - 7 舗 設

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 1 「舗設」に下記の項目を追加する。

(3) 橋面舗装において、コア採取する場合には、横断勾配の低い側の路肩部で採取することを基本とする。また、コア採取後の復旧方法について、事前に監督員へ施工方法を提出し、当該箇所の防水工の補修を行った上、合材で埋め戻すこととする。

2 2 - 4 - 8 瀝青材

(1) 散布量

試験舗装を行うアスファルト混合物の施工に使用する瀝青材の散布量については、共通仕様書 1 3 - 8 - 1 3 「瀝青材」の規定によるものとする。

(2) 規格

アスファルト舗装改良工のタックコートに使用するアスファルト乳剤は、タイヤ付着抑制型乳剤（P K M - T）（JEAAS）または、同等以上と監督員が認めたものとする。

2 2 - 4 - 9 基層用遮水性アスファルト混合物

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は下表のとおりとする。

なお、使用する骨材の密度が $0.2 \text{ g} / \text{cm}^3$ 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計の標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95~100
13.2	75~90
9.5	65~83
4.75	50~67
2.36	37~53
0.6	24~30
0.3	16~24
0.15	9~14
0.075	7~10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値および品質基準値は下表のとおりとする。

表－2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種 別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個、推定量最適 As 量を挟む 3 点で水侵各 3 個	表－1 表－3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	表－3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (2 枚/回)	平均はく離 率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表－3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

表ー4 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目と頻度

種 別	項 目	試験項目	試験方法	試験頻度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個/1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点/1 混合物 注 1)
		混合量、混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/1 配合 As 量 3 点で標準、水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	試験便覧 G028	1 回/1 配合 (2 個/1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 2)	試験便覧 B003	1 回/1 配合 (3 枚/1 回)
		透水係数 注 3)	試験便覧 B017T 注 4)	1 回/1 配合 (3 個/1 回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 3)	試験法 244	2 枚/1 配合

注 1) 粒度またはアスファルト量のいずれかを変化させて 3 点実施するものとし、監督員の指示に従うものとする。

注 2) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用了試験機とする。

注 3) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 4) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (4) (b) (ii)に従って行う。

2 2－4－1 0 打換工

(1) 施工

打換工の施工における 1 層の仕上がり厚さは高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領に従い 5～10 c mとする。試験舗装により 1 層の仕上がり厚さが 10 c mを超えても品質及び施工性が合格となった場合は、別途監督員と協議するものとする。

2 2 - 4 - 1 1 支 払

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 6 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(10)	切削オーバーレイ工	
	A 2 (t = 7. 5 cm) (R)	m ²
	A 2 (t = 1 0 cm) (R)	m ²
	B (t = 4 cm) (R)	m ²
	B (t = 5 cm)	m ²
	B (t = 5 cm) (R)	m ²
13-(12)	打換工	
	H (t = 1 5 cm) (R)	m ²
13-(14)	レベリング工	
	F B 1 3 (R)	t

2 2 - 5 床版防水工

2 2 - 5 - 1 種別

床版防水工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版防水工 B 2 (R)	既設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの。 床版部下地処理はウォータージェット工法によるもの。

2 2 - 5 - 2 施工

床版防水工 B 2 (R) で行う下地処理のウォータージェット工法の水圧は 2 0 0 ～ 2 2 0 M p a 程度 1 ～ 2 回床版上面の表面処理を行い、既設構造物や第三者被害を与えないよう慎重に行うものとする。なお、床版面の廃材等が前記回数で除去できない場合は、監督員に報告し、監督員が追加研掃またはその他の工法を指示した場合はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

端部防水（地覆部）の下地処理はディスクサンダー工法によるものとする。

2 2 - 5 - 3 支 払

共通仕様書 1 3 - 9 - 6 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(16)	床版防水工	
	床版防水工 B 2 (R)	m ²

2 2 - 6 交通規制工

2 2 - 6 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	内 容
路肩規制 (R)	「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」に規定する路肩規制を昼夜連続で行うものをいう。
車線規制 (R)	「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」に規定する車線規制を昼夜連続で行うものをいう。

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容および規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
路肩規制 L × N	関越自動車道 水上IC～小千谷IC	事前調査 切削オーバーレイ工	7:00～20:00 (8:00～17:00)
車線規制 L × N × M	関越自動車道 水上IC～小千谷IC	事前調査 切削オーバーレイ工 打換工	7:00～20:00 (8:00～17:00)
路肩規制 L × N (R) 車線規制 L × N × M (R)	関越自動車道 水上IC～小千谷IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 床版防水工 打換工	規制初日 7:00～ (8:00) 規制最終日 ～20:00 (17:00)

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険またはそれらの恐れがある場合および異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所および交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 6 - 2 施 工

（1）交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

1) 路肩規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
回転灯		標識車横	1 基	
工事内容説明看板	規制内の工事内容を表示	標識車の後方	1 枚	

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
警戒標識	〇〇先工事中	先端部（テーパー部） の200m手前	各 1 枚	
規制作業協力御礼 看板	規制協力の御礼を表 示	規制終点部	1 枚	
防護設備	クッションドラム +トラック等	設計図 交通規制工 参照	1 式	受注者 が準備

2) 路肩規制（昼夜連続） ※1) 路肩規制に下記を追加

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
投光器		設計図 交通規制工 参照	1 基	受注者 が準備

3) 車線規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘 要
ラバーコーン （自発光視線誘導 標付き）		テーパー部終わり～規制終 点	必要数	
ロボット誘導員		規制テーパー部	1 基	
矢印板 （走行規制時）	高輝度反射式または 自発光式	規制テーパー部および先端 部（テーパー部）の300m ・ 400m ・ 500m ・ 800m手前	テーパー部 1 1 枚およ び各 1 枚	
矢印板 （追越規制時）	高輝度反射式または 自発光式	規制テーパー部および先端 部（テーパー部）の400m ・ 800m手前	テーパー部 1 1 枚およ び各 1 枚	
速度規制標識	規制速度50 追越禁止	先端部（テーパー部）の 100m手前	1 枚	
速度規制標識	規制速度50 追越禁止区間	規制区間内の 1 km ごと （規制延長が 1 km を超える 場合に設置）	各 1 枚	
速度規制標識	規制速度60 追越禁止	先端部（テーパー部）の 700m手前	1 枚	群馬県側 にて設置
速度規制標識	規制速度80 追越禁止	規制終点部	1 枚	
補助看板 （走行規制時）	右へ→	先端部（テーパー部）から 400m ・ 800m	各 1 枚	
工事区間延長 確認標示カバー	あと〇km （ラバーコーンカバータイプ）	規制延長 1 km ごとに設置	各 1 枚	
回転灯		規制テーパー部	2 基	

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘 要
規制延長案内看板	規制延長○kmを表示	標識車の後方	1 枚	
工事内容説明看板	規制内の工事内容 を表示	標識車の後方	1 枚	
規制作業協力御礼 看板	規制協力の御礼を 表示	規制終点部	1 枚	
警告灯 (走行規制時)	自発光式	先端部（テーパー部）・ 100m・300m手前	各 1 基	受注者 が準備
警告灯 (追越規制時)	自発光式	先端部（テーパー部）・ 300m・500m手前	各 1 基	受注者 が準備
覚醒マット	参考:寸法Φ0.6* 10枚（ゴム製）	設計図 交通規制工参照	1 式	受注者 が準備
防護設備	クッションドラム +トラック等	設計図 交通規制工参照	1 式	受注者 が準備
警戒標識	〇〇先工事中	先端部（テーパー部）の 300m・500m・1000m手前	各 1 枚	

4) 車線規制（昼夜連続） ※3) 車線規制に下記を追加

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘 要
工事予告看板	昼夜規制中○km先	先端部（テーパー部）の 2km・3km・5km手前	各 1 枚	
速度規制標識	規制速度50 追越禁止	先端部（テーパー部）の 100m手前	1 枚	
警戒標識	〇〇先工事中	先端部（テーパー部）の 300m・500m・1000m手前	各 1 枚	
補助看板 (走行規制時)	速度注意	先端部（テーパー部） から400m・600m	各 1 枚	
補助看板 (追越規制時)	左へ→	先端部（テーパー部）から 400m・800m	各 1 枚	
投光器		設計図 交通規制工 参照	1 0 基	受注者 が準備

5) 車線規制（分合流部） ※3) 車線規制に以下を追加

種 別	内 容	設置場所	設置数量	摘 要
矢印板	高輝度反射式または 自発光式	分流部 合流ランプ部	8 枚	
分岐案内看板	本線および I C の案 内	分流部前方規制内 分流部後方規制内	3 枚	
合流部注意看板	合流注意	合流部100m手前規制内 合流部50m手前規制内 ランプ部	3 枚	

種 別	内 容	設置場所	設置数量	摘 要
回転灯		分流部先端	1 基	
ブリンカーライト		分流部先端	1 個	受注者が準備
クッションドラム		分流部先端	3 個	受注者が準備

6) 車線規制（登坂車線部） ※ 3) 車線規制に以下を追加

種 別	内 容	設置場所	設置数量	摘 要
矢印板	高輝度反射式または自発光式	規制テーパー部	1 1 枚	
速度規制標識	規制速度50 追越禁止区間	規制区間内の 1 km ごと (規制延長が 1 km を超える場合に設置)	各 1 枚	
速度規制標識	規制速度80 追越禁止	規制終点部	1 枚	
補助看板	この先車線減少	規制テーパー部	1 枚	

- (2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作サイレン等の警報装置を使用するものとする。
- (3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。ただし、昼夜連続車線規制および監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

2 2 - 6 - 3 夜間巡回

(1) 巡回内容

昼夜連続車線規制を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は20時～翌7時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

- (3) 上記(1)および(2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

2 2 - 6 - 4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時またはその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

2 2 - 6 - 5 近接した工事との相互協力

受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工および調整に協力するものとする。

2 2 - 6 - 6 数量の検測

共通仕様書 1 9 - 3 - 4 「数量の検測」に下記の項目を追加する。

昼夜連続車線規制において、受注者の責によらない理由で連続規制日数が設計期間（日数）を上回った場合は、それに要した費用について監督員と協議の上定めるものとする。

また、設計期間（日数）内でも規制の解除を監督員が指示する場合がある。この場合の交通規制に要する費用についても監督員と協議のうえ定めるものとする。

2 2 - 6 - 7 支 払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に下記の項目を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
19 - (1)	交通規制工	
	路肩規制 $L \times N$	回
	路肩規制 $L \times N (J) (R)$	回
	車線規制 $L \times N \times M$	回
	車線規制 $L \times N \times M (J) (R)$	回

※ (J) は、昼夜連続車線規制の実施夜間日数を示す。

22-7 交通保安要員

22-7-1 種 別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間および期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間	作業内容	休憩時間時の交代要員の有無
交通監視員（交通規制を含む）	規制テープ部および規制内（車線規制）	2人	—	7:00～20:00	工事作業中・工事作業休止中における規制設置状況の確認等	無
	夜間巡回	2人	—	20:00～翌7:00	昼夜連続車線規制期間中の夜間における交通規制の保安等（交通規制を含む）	無
交通監視員A	交通規制内の施工箇所	1人	—	8:00～17:00	切削・舗設箇所に各1名 その他工種については供用中の道路側作業箇所に各1名	無
	交通規制内への出入口	2人	—	8:00～17:00	切削オーバーレイ工施工時	無
交通監視員A(R)	交通規制内の施工箇所	1人	—	8:00～17:00	切削・舗設箇所に各1名 その他工種については供用中の道路側作業箇所に各1名	無
	交通規制内への出入口	2人		8:00～17:00	切削オーバーレイ工および床版防水工施工時	無

上表の配置時間は、休憩時間を含む時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所および配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

22-7-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴および有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更または追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

22-7-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

2 2 - 7 - 4 支 払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19 - (2)	交通保安要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通監視員 A (R)	人・日

2 2 - 8 路上作業安全講習に関する事項

2 2 - 8 - 1 定義

路上作業安全講習とは、路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 2 - 8 - 2 受講内容及び時期

受注者は、当該工事において交通規制内で作業する者を対象として、下表の内容を標準とする路上作業安全講習を 1 回受講するものとする。

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を提出するとともに、受講終了後は、監督員に受講証明書を提出するものとする。

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (5) に示す当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

(1) 規制内作業安全講習の標準的な内容

項目	内容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1 . 5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用法、旗振及び合図方法	1 . 0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で 3 . 0 時間		

※上記の他、道路交通法第 8 0 条協議（回答書）に基づく交通規制の実施方法等、別途監督員と確認を行うものとする。

2 2 - 8 - 3 路上作業安全講習の実施

実効性の高い講習を実施するため、安全講話・実技訓練・意見交換については、発注者側で次のとおり講師の派遣等を支援する体制を構築している。

(1) 受講者数 1 回当たり 5 0 人以内

(2) 講師 1 回当たり 3 名（NEXCO 東日本グループ会社（交通管理）社員）

- (3) 費用 1 回当たり 20 万円（消費税及び地方消費税含まず）
- (4) 講習場所 NEXCO 東日本 新潟支社 湯沢管理事務所の会議室及び駐車場（無償）
- (5) その他 実施日については別途監督員と調整が必要

22-8-4 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

22-8-5 支払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に基づいて路上作業安全講習を実施するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特- (1) 路上作業安全講習	回

23. 率計上工事に関する事項

23-1 率計上工事

23-1-1 目的および契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分についての見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 23-1-2 に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

23-1-2 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の摘要欄に見積対象と記載がある単価項目（見積活用方式部分）を除く、合計に対して 1 % を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字 5 ケタとし、有効数字 6 ケタ目を切り捨てとする。また、10 百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 19 条に基づき変更を行うものとする。

また、率計上項目および概算数量については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図書に示し、参考として取り扱うものとする。

23-1-3 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書および数量総括表によるものとする。

2 3 - 1 - 4 契約変更について

「特一（２）率計上工事に関する事項」の単価表項目の新単価算出にあつては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 3 - 1 - 5 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書および数量総括表に基づき、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（２）	率計上工事に関する事項	式

2 4. 補足事項

2 4 - 1 設計図書の変更および追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があつた場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- （１）冬季経過後の路面状況により、事前調査工を追加する場合がある。
- （２）事前調査工の結果により、施工範囲、施工箇所、舗装厚、規制方法を変更または追加する場合がある。
- （３）ランプ部の舗装補修を追加する場合がある。
- （４）ロードヒーティング撤去工を追加する場合がある。（１箇所）
- （５）舗装内部の水平ひび割れ等の状況により、止水目地工を追加する場合がある。
- （６）橋梁床版にクラック等損傷がある場合は、W J 工法による床版補修を追加する場合がある。
（１１橋梁）
- （７）橋梁床版に不陸がある場合は、不陸調整工を追加する場合がある。（１１橋梁）
- （８）残アスファルト合材等の取り除きにより発生する既設床版防水層の処分に関する事項を追加する場合がある。（１１橋梁）
- （９）交通規制における規制内進入事故防止対策を追加する場合がある。
- （１０）大和S I Cラウンドアバウト化工事（上下線）及びバリアフリー化工事（上り線）を追加する場合がある。
- （１１）大和S I Cにおいてのり面保護工を追加する場合がある。
- （１２）大和S I Cでの施工にあたり、ハンドホール撤去設置工、配管配線撤去設置工および支障物移転工を追加する場合がある。
- （１３）快適トイレを追加する場合がある。

2 4 - 2 割掛対照表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章表 1 - 3「割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容
舗装修繕工事機械現場内移動費①	昼夜連続規制のもとで実施する、共通仕様書「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう。
舗装修繕工事機械現場内移動費②	日々規制のもとで実施する、共通仕様書「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう。
舗装修繕工事機械現場内移動費③	レベリング工施工橋梁部で実施する、共通仕様書「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう。
試験舗装費	本特記仕様書 2 2 - 4 - 4 に示す試験舗装に要する費用をいう。

2 4 - 3 工事記録の作成および提出について

共通仕様書 1 - 5 1 - 2 に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式 - 6）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 4 - 4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 4 - 5 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

2 4 - 6 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇または、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 4 - 7 間接工事費の変更

2 4 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」および「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集および解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費および現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 4 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－ 8 ）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式－ 7 ）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 4 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－ 8 ）〔変更間接工事費計画書および実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－ 9 ）を監督員に提出し協議するものとする。

- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－１０）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

24-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

24-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－７）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－７）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

24-7-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置および競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

24-7-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

24-8 設計変更ガイドラインの活用について

発注者および受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要の手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和６年７月 東日本高速道路㈱）を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNE X C O東日本のホームページより入手が可能である。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf

24-9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

25. 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員 _____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

項目	内容		日数	備考
対象期間	①	年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②	年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③	工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④	工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤	冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤		日間	
現場閉所日	⑥	土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦	平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦		日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A		%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

様式－ 2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社
支社長

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名) _____ 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 2－1）及び工程表（様式－3）を作成しましたので、提出します。

様式－2－1

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) 関越自動車道 R6湯沢管内舗装補修工事

住所

工事区間

工 期

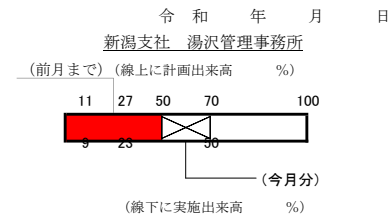
会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)
 至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

様式－ 5

令和 年 月 日

東日本高速道路（株）新潟支社
支社長 殿

住 所
会 社
代 表 者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名） 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名		関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－８（別添）

変更間接工事費計画書

（工事名） 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること

監督員

殿

令和 年 月 日

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 0

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については
同意いたします。

以 上

関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社湯沢管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社湯沢管理事務所に置き改良 I 課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 大和 S I C 盛土工の設計

2) その他監督員が指示する事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の14日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者

現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

- ## 2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

試験法一付属書 001

製造会社名 _____ 機種型式 _____ 製造番号 _____

測定年月日 _____ 測定者 _____ 舗装種別 _____

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル												平均																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		往路						復路									往路						復路																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル												平均			
		往路						復路									往路						復路									
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目										
基準プロファイル （移植性性能値）	水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル （移植性性能値）	水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962			
試験プロファイル （反復性性能値）	往路	1回目		0.990		0.980	1.000	0.990	0.970					0.988	試験プロファイル （反復性性能値）	往路	1回目			0.970	0.960	0.980	0.970	0.951						0.968		
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																								
		3回目				0.980	0.990	0.990										0.960	0.970	0.970												
		4回目					0.990	0.980											0.970	0.960												
		5回目						0.990												0.970												
		6回目																														
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990		0.970	試験プロファイル （反復性性能値）	復路	1回目									0.970	0.960	0.980		0.970	0.951
		2回目									0.990	0.990	1.000		0.990												0.970	0.970	0.980		0.970	
		3回目										0.980	0.990		0.990													0.960	0.970		0.970	
		4回目											0.990		0.980													0.970	0.960			
		5回目													0.990													0.960	0.970			
		6回目																0.990											0.960			

距離測定精度			距離測定			
			延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回
基準長			240.000			
測定長	往路	1回目	240.212	0.212	0.09%	99.91%
		2回目	240.488	0.488	0.20%	99.80%
		3回目	240.439	0.439	0.18%	99.82%
		4回目	239.769	-0.231	-0.10%	100.10%
		5回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
		6回目	240.250	0.250	0.10%	99.90%
	復路	1回目	240.512	0.512	0.21%	99.79%
		2回目	239.789	-0.211	-0.09%	100.09%
		3回目	240.334	0.334	0.14%	99.86%
		4回目	239.224	-0.776	-0.32%	100.32%
		5回目	240.195	0.195	0.08%	99.92%
		6回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
全回平均					0.06%	99.94%

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.982	×	0.988
	=	0.970		(97.0%)
プロファイル性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.962	×	0.968
	=	0.931		(93.1%)
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=	1	－	0.06%
	=	99.94%		

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

実績価格調査票の提出について

工事名) 関越自動車道 R 6 湯沢管内舗装補修工事

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								